

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年7月15日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齊藤 雅彦
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年5月31日	自2021年9月1日 至2022年5月31日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
売上高 (百万円)	12,935	14,830	17,190
経常利益 (百万円)	4,621	5,521	5,679
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,480	3,790	4,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,037	5,895	4,801
純資産額 (百万円)	38,438	42,736	39,202
総資産額 (百万円)	41,706	46,437	42,693
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	35.36	38.51	43.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.2	92.0	91.8

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2022年3月1日 至2022年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.89	14.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,744百万円増加し、46,437百万円となりました。これは主に、現金及び預金、機械装置及び運搬具並びに土地が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、3,701百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用等が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,533百万円増加し、42,736百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による行動制限が一部地域を除き緩和されたことで回復基調となりました。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱やロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格の高騰、さらには急激な円安やインフレ圧力の強まり等から先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、「世界一の品質を世界のすみずみへ」を使命として、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせております。当社グループのさらなる成長を目指して営業・生産・開発の各機能のグローバル化を進めることでビジネスモデルの変革を行い、企業理念実現のための取り組みを進めております。また、中期経営計画の重点製品として開発を進めてまいりました硝子体撮子の薬事登録を終え、薬事認証を取得いたしました。さらにNiTiロータリーファイルは量産体制を構築し、認知度向上を目指したセミナー等を実施し売上拡大に向けたマーケティング活動を進めております。ドイツのグループ会社では新本社工場建設用の土地取得が完了し、次期の完成に向け建設を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

アジアでの販売拡大、欧州における需要回復並びに円安に伴う為替影響により、売上高は14,830百万円(前年同期比14.6%増)となりました。第2四半期に続き適正在庫の見直しを目的とした在庫処分の結果、売上原価率は悪化したものの、売上高の増加等により営業利益は4,543百万円(同6.4%増)となりました。経常利益は為替差益が前年同期より増加したこと等により5,521百万円(同19.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に計上された投資有価証券売却益がなくなったものの、経常利益が増加したこと等により3,790百万円(同8.9%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフの売上が欧州、アジア並びに国内で好調に推移したことから、売上高は4,388百万円(前年同期比20.8%増)となりました。また、売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は1,531百万円(同24.0%増)となりました。

(アイレス針関連製品)

アジア並びに北米において売上が好調に推移したことから、売上高は 4,362百万円(前年同期比 17.1%増)となりました。売上高の増加があったものの、適正在庫の見直しを目的とした在庫処分の結果、セグメント利益(営業利益)は 1,123百万円(同 9.1%減)となりました。

(デンタル関連製品)

中国のロックダウンの影響があったもののインドを中心にアジアにおいてダイヤバー等の売上が好調に推移したことにより、売上高は 6,079百万円(前年同期比 9.0%増)となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は 1,888百万円(同 5.1%増)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,082百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,911,000	106,911,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,911,000	106,911,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年3月1日～ 2022年5月31日	-	106,911,000	-	988	-	1,036

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,408,000	984,080	-
単元未満株式	普通株式 18,600	-	-
発行済株式総数	106,911,000	-	-
総株主の議決権	-	984,080	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	8,484,400	-	8,484,400	7.94
計	-	8,484,400	-	8,484,400	7.94

(注)当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、8,484,468株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,287	20,311
受取手形及び売掛金	1,901	2,194
有価証券	608	599
商品及び製品	772	764
仕掛品	3,885	3,586
原材料及び貯蔵品	1,808	2,015
その他	369	469
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	27,631	29,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,033	4,289
機械装置及び運搬具(純額)	4,206	4,749
土地	3,873	4,349
その他(純額)	1,122	1,363
有形固定資産合計	13,235	14,751
無形固定資産		
のれん	73	-
ソフトウェア	24	81
その他	796	894
無形固定資産合計	895	975
投資その他の資産		
投資有価証券	387	340
繰延税金資産	350	256
保険積立金	177	160
その他	15	14
投資その他の資産合計	931	771
固定資産合計	15,062	16,498
資産合計	42,693	46,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	138
未払金	373	420
リース債務	69	65
未払法人税等	1,004	674
賞与引当金	462	297
その他	493	1,215
流動負債合計	2,559	2,811
固定負債		
リース債務	59	18
役員退職慰労引当金	102	54
退職給付に係る負債	582	597
資産除去債務	151	183
その他	35	34
固定負債合計	931	889
負債合計	3,490	3,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	988	988
資本剰余金	1,036	1,036
利益剰余金	39,750	41,179
自己株式	3,125	3,125
株主資本合計	38,650	40,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	22
為替換算調整勘定	571	2,685
退職給付に係る調整累計額	60	51
その他の包括利益累計額合計	552	2,657
純資産合計	39,202	42,736
負債純資産合計	42,693	46,437

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	12,935	14,830
売上原価	4,575	5,793
売上総利益	8,360	9,036
販売費及び一般管理費	4,092	4,493
営業利益	4,268	4,543
営業外収益		
受取利息	52	82
受取配当金	1	-
投資事業組合運用益	4	9
為替差益	384	886
その他	11	40
営業外収益合計	455	1,019
営業外費用		
支払利息	1	1
シンジケートローン手数料	2	2
持分法による投資損失	13	-
自宅待機時休業補償等	58	-
外国付加価値税等	22	6
未稼働用地関連費用	-	26
その他	4	4
営業外費用合計	102	41
経常利益	4,621	5,521
特別利益		
保険解約返戻金	2	5
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	107	-
関係会社株式売却益	48	-
受取保険金	166	1
特別利益合計	324	11
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	3	4
減損損失	-	20
固定資産撤去費用	13	-
役員退職慰労金	0	33
火災損失	12	2
特別損失合計	38	59
税金等調整前四半期純利益	4,907	5,473
法人税、住民税及び事業税	1,375	1,576
法人税等調整額	51	105
法人税等合計	1,427	1,682
四半期純利益	3,480	3,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,480	3,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	3,480	3,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	18
為替換算調整勘定	622	2,113
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	4	-
その他の包括利益合計	557	2,104
四半期包括利益	4,037	5,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,037	5,895

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、リピート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の売上高については33百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
当座貸越限度額及びコミットメントライン 契約の総額	5,800百万円	5,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,800	5,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
減価償却費	1,073百万円	1,214百万円
のれんの償却額	72	74

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	1,082	11	2020年8月31日	2020年11月11日	利益剰余金
2021年3月22日 取締役会	普通株式	1,082	11	2021年2月28日	2021年5月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月8日 取締役会	普通株式	1,181	12	2021年8月31日	2021年11月10日	利益剰余金
2022年3月23日 取締役会	普通株式	1,181	12	2022年2月28日	2022年5月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,633	3,726	5,575	12,935	-	12,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	-	1	1	-
計	3,633	3,727	5,575	12,937	1	12,935
セグメント利益	1,235	1,235	1,797	4,268	-	4,268

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	4,388	4,362	6,079	14,830	-	14,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	-	2	2	-
計	4,388	4,365	6,079	14,832	2	14,830
セグメント利益	1,531	1,123	1,888	4,543	-	4,543

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

地域別収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,618	581	633	2,834
アジア	925	1,773	3,680	6,380
欧州	1,176	909	1,025	3,111
北米	265	713	322	1,301
その他	401	384	417	1,203
顧客との契約から生じる収益	4,388	4,362	6,079	14,830
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,388	4,362	6,079	14,830

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	35.36円	38.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,480	3,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,480	3,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,426	98,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,181百万円

1株当たり配当金額 12円

基準日 2022年2月28日

効力発生日 2022年5月6日

(注) 2022年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月15日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する

重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。